

<第2次総合計画進行管理表> 施策評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月21日（金）

施策		消防・救急体制の充実		期間	令和5年～令和9年	施策担当部課名	消防本部 消防総務課
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち	目的・対象	市民一人ひとりの防火・救命に対する意識の高まりと、機動力を生かした効率的で効果的な消防・救急活動の展開によって、市民の生命・身体・財産を守ることを目的とする。		
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり				
	小項目	2	消防・救急体制の充実				
	主要プロジェクト						
重要度・満足度		本市の消防・救急サービスの提供に対する市民重要度と満足度は高い状況にある。		施策推進のための主な取組	火災予防啓発事業、危険物規制事務、予防事務、応急手当普及啓発事業、消防通信指令事業、救急活動推進事業、消防団運営事業、常備消防施設維持管理事業、消防団施設維持管理事業、警防活動推進事務、消防水利整備事業、常備消防車両整備管理事業、消防団車両整備管理事業、深谷消防署資器材管理事業、花園消防署資器材管理事業		
施策を取り巻く社会状況等		近年は、大規模化・激甚化した自然災害が全国各地で発生し、市民生活に大きな被害をもたらしている。また、高齢化社会に伴う救急体制の強化が求められている。					

2. 評価指標

上段は目標値（令和4年度は前期基本計画に基づく目標値、令和5年度以降は後期基本計画に基づく目標値）、下段は実績値

区分	指標名（上段） 算出式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果指標	人口1万人あたりの出火率	件	2.70	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90
	消防本部内（本市及び寄居町）の数値		2.20	4.30				
	市民による救命処置の実施率	%	51.00	56.00	56.50	57.00	57.50	58.00
	現場に居合わせた人による心肺蘇生実施率（目撃ありのみ）		47.10	55.60				
	消防車出場から放水開始までの平均時間	分	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
	管内住宅火災		6.13	6.55				

3. 一次評価（今後の施策の方向性）

区分	拡充	1. 現状維持 2. 拡充 3. 縮小
火災件数は増加傾向にあり、出火率は目標値を上回ってしまったことから、更なる火災予防啓発を行っていく。放水開始までの平均時間は目標時間を超過したため、地水利の把握と訓練を継続的に行っていく。救命講習の受講者数は昨年より増加したものの、市民による救命処置実施率は目標値より低い状況であったため、受講者数を増やす取り組みを行っていく。		
		評価者 次長兼消防総務課長 太田原 健二

4. 改善改革プラン（3. 一次評価を受けての具体的な解決策）

区分	具体的な対応策等
■ 既存事業の拡充	市民に対し、継続的に火災予防を啓発していくとともに、応急手当を普及させるため、「ジュニア救命士」の育成等に取り組んでいく。また、令和6年度に実施した消防組織再編に伴う効果等について、自治会等に対し丁寧な説明を行っていく。消防団の体制強化については、調査研究を行っていく。さらに、施設・設備の不具合が多く生じている2つの分署について、常に有効な消防力を保持するため、必要な措置を講ずるとともに、指令業務については、現行の指令台の更新時期を見極め共同運用を推進していく。
□ 事業の新規立案	
□ 事業の廃止・縮小	
□ 事務事業の再編	
□ その他	

5. 二次評価（所属長の見解）

市民一人ひとりの住宅防火への関心を高めるため、広報媒体を活用した火災予防の普及啓発を引き続き行う必要がある。派遣型救急ワークステーション（救急出場に備えながら病院で実習を行う取り組み）を継続し、質の高い救急サービスを提供し、高齢化の進展による救急需要の増加など、時代の変化に対応しながら持続可能な消防行政運営を図っていく。また、消防施設・設備の適正な更新・整備について調査研究を進めるとともに、効率的で効果的な指令業務の共同運用を推進していく。	
所属長	消防長 齊藤 新一